



2026年5月1日

各位

会社名 株式会社JNグループ
代表者名 代表取締役社長 石原 直樹
(スタンダード市場・コード6634)
問合せ先
役職・氏名 取締役管理本部長 齊藤 洋介
電 話 03-5766-9870

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）及び債権放棄 に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ネクسفาร์มホールディングス（以下「ネクسفาร์มホールディングス」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、当社がネクسفาร์มホールディングスに対して有する債権の全部を放棄（以下「本債権放棄」といいます。）することを併せて決議いたしました。

なお、本合併は完全子会社との簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

ネクسفาร์มホールディングスを当社に吸収し、経営資源を一元的に集約することにより、事業運営の効率化を図ることが、本合併の目的であります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	2026年5月1日
合併契約締結日	2026年5月1日
合併予定日（効力発生日）	2026年7月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、ネクسفาร์มホールディングスにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行います。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ネクسفาร์มホールディングスは解散いたします。

なお、同社は債務超過となっておりますが、本合併に先立ち、当社がネクسفาร์มホールディングスに対して有する債権の全部を放棄することにより債務超過状態を解消した後に本合併を行う予定です。

放棄する債権の内容 貸付金
放棄する債権の額 228百万円（予定）
実施日 2026年5月1日

(3) 本合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併のため、本合併に際する新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社 J Nグループ	株式会社ネクسفาร์มホールディングス
(2) 所在地	岩手県花巻市櫛ノ目第二地割 32 番地 1	東京都港区南青山五丁目 4 番 30 号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 石原 直樹	代表取締役 石原 直樹
(4) 事業内容	グループ企業の経営戦略策定及び経営管理等	農業関連事業
(5) 資本金	10百万円	1百万円
(6) 設立年月日	1984年4月21日	2018年11月12日
(7) 発行済株式数	49,588,342株	20株
(8) 決算期	11月30日	11月30日
(9) 大株主及び 持株比率	(2025年11月30日現在) 株式会社スケブベンチャーズ 31.82% 株式会社実業之日本社デジタル 6.58% 投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド 6.35% 株式会社フィスコ 6.25% 株式会社実業之日本社 4.30% 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 3.42% 駒田 一央 2.01% 楽天証券株式会社共有口 1.41% 株式会社DMM. com証券 1.27% 水野 勝英 0.93%	(2026年5月1日現在) 株式会社 J Nグループ 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2025年11月期(連結)	2025年11月期(単体)
純資産	3,028,297千円	△186,339千円
総資産	134,712,580千円	39,274千円
1株当たり純資産	83.92円	△9,316,980.90円
売上高	3,562,181千円	1,062千円
営業損失	△223,579千円	△10,348千円
経常損失	△250,302千円	△14,731千円
親会社の株主に帰属する当期純損失	△728,086千円	△12,176千円
1株当たり当期純損失	△20.05円	△608,838.25円

4. 本合併後の状況

本合併により、吸収合併存続会社である当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。



JN Group

5. 今後の見通し

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、2026年11月期の連結決算に与える影響は軽微であります。

また、本債権放棄により、当社個別決算において特別損失を計上する見込みですが、連結決算においては、当該債権債務が相殺消去されるため、業績への影響はございません。

なお、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上